

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 実践性・国際性を備えた研究者養成システム
 機 関 名 : 横浜国立大学
 主たる研究科・専攻等 : 大学院国際社会科学研究所・経営学専攻、企業システム専攻
 取組実施担当者名 : 山倉 健嗣
 キーワード : 企業経営、会計学、経済政策、国際経済学、国際経済法

1. 研究科・専攻の概要・目的

本研究科は表. 1のように博士課程前期(経営学専攻、会計・経営システム専攻、経済学専攻、国際経済専攻、国際関係法専攻)の5専攻、博士課程後期(企業システム専攻、国際開発専攻、グローバル経済専攻、国際経済法専攻)の4専攻で構成され、社会科学を総合的に教育研究する大学院である。経営学、経済学、法学の各分野について基礎的・体系的な教育研究を行うとともに、国際的な視野に立った高度な教育研究を推進してきた。グローバルな視野と高度な専門的・実践的能力を有する高度専門実務家および研究者を養成することをその目的としている。

取り組みの主たる専攻である企業システム専攻は、企業を取り巻く環境変化に機敏に対応可能な新しい方法、理論、戦略を分析・構築する能力を有する高度専門職業人および研究者を養成することを目指している。

本研究科は平成7年に国際開発研究科として創設されたが平成11年にはこれを拡充改組し区分制大学院として、国際社会科学研究所が創設された。現在学生定員、前期課程108名、後期課程35名の研究科である。この研究科には表.1のように前期課程91名の教員が参加し、後期課程は103名の教員が参加している。企業システム専攻に所属する教員は44名であり、学生定員は各学年12名である。学生に対し教員の数が他の研究科と比べても高い密度の濃い教育体制がとられている。

本研究科は本学大学憲章で掲げている「国際性・実践性」の具体化を推進するものである。経済学・経営学・法学を中心に系統的な教育システムが整備されている。従前より後期課程において3人の教員による集団責任指導体制、中間報告、予備審査報告などの系統的チェックシステム、学際的、自立的研究を促進するワークショップやフィールドワークの単位化などの教育システムを整備してきた。前期課程においては指導教員を中心に、モデルコースを示した履修指導を行ってきた。その結果平成8年から16年度の8年間に109人の博士号取得者を輩出し、そのうち51人が研究職に就職するという成果をあげてきた。

国際社会科学研究所 (表. 1) (H18. 5. 1)

< 教 員 数 > 【前期】

経済学専攻	19名
国際経済学専攻	17名
経営学専攻	24名
会計・経営システム専攻	26名
国際関係法専攻	5名

< 教 員 数 > 【後期】

国際開発専攻	20名
グローバル経済専攻	28名
企業システム専攻	44名
国際経済法学専攻	11名

< 学 生 数 > 【前期】

経済学専攻	32名
国際経済学専攻	50名
経営学専攻	71名
会計・経営システム専攻	50名
国際関係法専攻	86名

< 学 生 数 > 【後期】

国際開発専攻	38名
グローバル経済専攻	53名
企業システム専攻	45名
国際経済法学専攻	42名

2. 教育プログラムの概要と特色

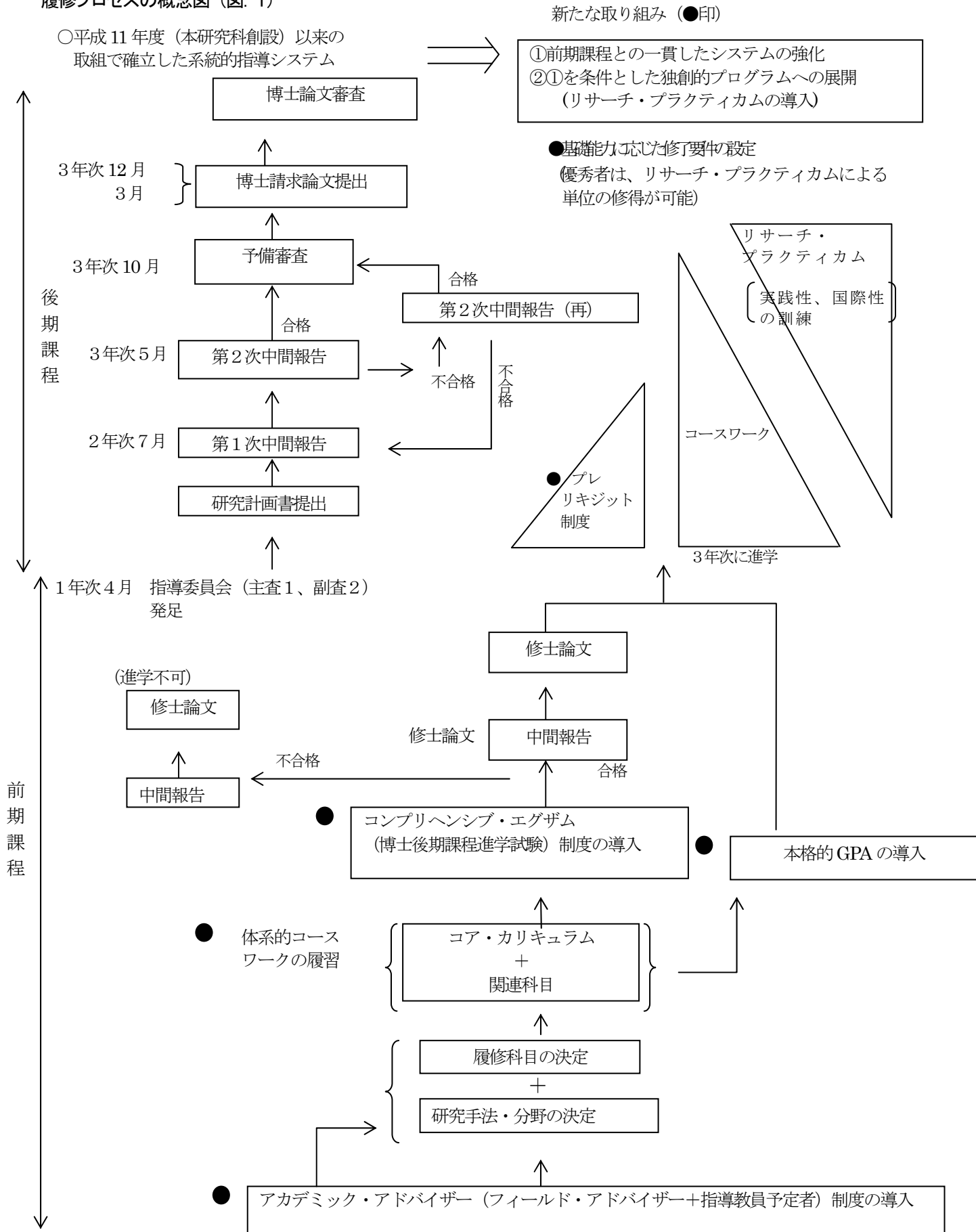
本教育プログラムは博士課程前期・後期を通じた一貫性をもつ教育プログラムである。このプログラムを通じて政策・経営戦略提案能力、問題解決能力を有し現実感覚に優れ、国際性をもつ若手研究者を育成することを目的としている。

教育プログラムの概念図は、図.1のとおりである。博士課程前期では体系的コースワークを重視し、それを有効なものとするべく指導教員を中心とする履修指導の重視、研究分野別の履修プログラムの設定、GPA制度導入、コンプリヘンシブ・エグザムの導入を行う。新たに導入されるコンプリヘンシブ・エグザム（博士後期進学資格試験）は後期への進学を希望する院生に対して、後期において研究を行う基礎的能力を身につけているかどうかをチェックする制度である。

博士後期課程では従来からの複数指導教員による指導体制、博士論文執筆過程における段階的チェック体制に加えて、国際性・実践性を備えた研究者を養成するための独創的プログラムとしてリサーチ・プラクティカムを創設する。リサーチ・プラクティカムはプロジェクトベースの院生教育への取り組みであり、英語教育実践を含む研究インターンシップ演習といえる。リサーチ・プラクティカムは産業界、国際機関と連携し院生と教員とが協力する教育の試みである。産官学共同研究プロジェクト、国際共同研究プロジェクト、海外フィールド調査プロジェクトの3つのカテゴリーから構成される。前期のコースワークによって確かな理論的実証的能力を習得した院生がこのリサーチ・プラクティカムを経験することにより、国際性および現実感覚と政策・経営戦略提案能力を身につけることができ、学生の創造性・自立性を磨く。リサーチ・プラクティカムに参加した院生は、その貢献に応じてRA経費等を支給する。

本事業の中核となる企業システム専攻では、大学院レベルでの社会人再教育や実務重視の大学院拡充に対応すべく実践性をもった研究者の必要性が増しており、こうした実践性をもった若手研究者の育成に応えるための教育プログラムといえる。そのため学界に閉じて研究を進めるだけでなく実践性・現実感覚を備えた戦略的人材の供給に応えるものである。

履修プロセスの概念図 (図. 1)



3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1) 教育プログラムの実施状況と成果

本プログラムでは新たにリサーチ・プラクティカムを創設した。上記で述べた5件の「産官学共同研究プロジェクト」、6件の「国際共同研究プロジェクト」、2件の「海外フィールド調査プロジェクト」、計13のプロジェクトが立ち上げられた。院生は50名が履修登録を行い参加教員数は延べ75名であった。履修登録院生数は休学者を除く博士課程後期在籍者の3分の1であった。予算配布が平成17年12月となったこと、そのためプログラムの実質的な開始が平成18年1月からとなったこと、院生に対する周知期間が十分取れなかったことなどを考慮するとほぼ十分な成果が短期的には得られたと考えられる。

初年度となった平成17年度(平成18年第4四半期)は実施計画やカリキュラムの作成、連携先との打ち合わせなど、プログラムの準備、体制の整備が中心となったが、これまでの研究体制をそのままプロジェクトとして立ち上げることが出来たところでは継続性のある研究が行えた。

平成18年度はリサーチ・プラクティカムの本格的展開が行われた。各プロジェクトごとに中心となるコーディネーターが設けられ、院生の募集が組織的に行われた。各プロジェクトはプロジェクトごとの自主的な運営が行われ、国際シンポジウムの開催が実現したり共同研究が深められるなど、より具体的な成果が得られた。たとえば「グローバル化下の経済統合と社会経済発展」プロジェクトにおいては、ケンブリッジ大学や韓国対外経済政策研究院など海外からの研究者を招き、国内研究者を含めた国際コンファレンスを行った。同国際コンファレンスにおいてはプロジェクトに参加している院生も発表者となり、内外の研究者との交流の機会を得ることができた。また、「地域経済社会の再生」プロジェクトでは、神奈川県、金沢市、飯田市といった自治体の政策現場の責任者との交流を通じてより実践的な視点から共同研究を行った。また、「企業変革プロジェクト」では、神奈川県の地元大手企業である日産自動車(株)や(株)浜銀総合研究所などの協力を得ることができた。その結果、これら企業の関係者とのインタビューなどを通じて、より身近に企業変革のプロセスについて研究する機会を得ることが出来た。海外フィールド調査の対象である「フィリピンの経済開発に関するフィールド調査」では、教員の指導のもと院生

が企画段階から関与し、主体的に連携先機関と交流し、それぞれの研究テーマを掘り下げることができた。

このように、本プログラムにおいては個別プロジェクトごとに教員と院生が連携しながら、具体的な課題について関係者と議論を重ね、研究を深めている。これら一連の取り組みの中で、院生はそれぞれのテーマに基づき、リサーチ・プラクティカムを通じて研究成果の発表や関係者とのネットワークを広げる機会を持ち、これまで以上に実践的・国際的な場を経験することが出来たといえる。産学連携を通じて問題解決力や現実感覚の開発が図られるとともに、国際共同研究を通じてプレゼンテーション能力の開発が行われた。院生はプロジェクトを通じて先端の実践や研究に触れることを通じて問題意識を明確にし、新たな視点に気付く場が創造されるとともに、研究論文の作成や学会発表にも役に立ったと評価されている。若手研究者にとっての具体的な研究成果といえるものは論文や学会発表になるが、その成果は徐々に実を結びつつある。

本プログラムでは博士課程前期・後期5年一貫の教育システムを整備するためのひとつの取り組みとして、新たにコンプリヘンシブ・エグザムを設定した。これは後期への進学を希望する院生に対して、後期での研究のための基礎的能力を身につけているかどうかをチェックする制度である。平成19年度の入学者のうち、8名の学生がこの制度による学生である。その内訳は、企業システム専攻4名、グローバル経済専攻3名、国際開発専攻1名となっている。



平成 19 年 3 月
シンポジウム



国際共同研究
カンファレンス



産官学合同共同研究
プロジェクト
開催事例

(2) 社会への情報提供

本教育プログラムに関してはホームページ上で随時掲載してきた。プログラムの全体内容についての情報提供を的確に行うとともに、本プロジェクトの中核的位置を占めるリサーチ・プラクティカムについて個別プロジェクトごとに年度計画・概要を明らかにするとともに開催されたシンポジウムやセミナーについて周知に努めた。参加院生と教員間のコミュニケーションの場としてブログを設定している。

本プログラムのパンフレットを作成し、教員にとどまらず院生および関係者に積極的に配布を行った。

活動成果に関しては「実践性・国際性を備えた研究者養成システム」実施報告書を3月に発行した。その内容は魅力ある大学院教育シンポジウムの内容とその成果および、本プロジェクトに関する外部評価結果にもとづく取り組みの総括である。本プロジェクトの自己評価、外部評価が報告書を通じて明らかになっている。

4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

本プログラムは政策・経営戦略提案能力、問題解決能力を有し国際的に通用する若手研究者の育成を目指すプログラムである。新たに博士課程後期に導入したリサーチ・プラクティカムは院生、教員、産業界、国際機関とが協力する新しい形の教育である。それをより一層展開していくためには教員と院生・教員間の連携が今まで以上に望まれる。院生のプラクティカムへの自発的参加を促進するとともに、異分野の教員間の協力が必要である。そのために院生の自発的・自主的運営に任せるとともに、それをサポートする教員等の仕組みを作り上げていくことが望まれる。リサーチ・プラクティカムは意欲ある博士課程後期大学院生の教育であったが、この取り組みを博士課程前期院生に拡大することも考えられる。

博士課程前期・後期5年一貫の教育システムとしてコンプリヘンシブ・エグザムを創設したが、18年度は初年度であったため十分に趣旨が院生に伝わらなかったように思われる。19年度以降、この制度の趣旨を周知させることが必要である。

(2) 平成19年度以降の実施計画

2年間の成果を踏まえリサーチ・プラクティカムを継続的に行うこととした。

現在産官学共同研究プロジェクト5件、国際共同研究プロジェクト6件、海外フィールド調査プロジェクト2件の、計13プロジェクトを引き続き実施する計画である。

そのため研究科として資金的支援を行うとともに、学内の競争的資金への応募を計画している。

また19年度に設置される企業成長戦略センターとも連携しながら、プロジェクトの実質化を図っていく。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

<p>【総合評価】</p> <p><input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された</p> <p><input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された</p> <p><input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない</p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「実践性・国際性を備えた研究者を養成する」という教育プログラムの目的に沿って、計画が概ね実施されており、産業界・国際機関との連携などの面で、我が国の大学院教育の実質化に波及効果をもたらす成果が見られる。</p> <p>教育プログラムの取組のプロセスについても、逐次、ホームページ等によって、学内外に広く公開されており、大学院教育の実質化のための先導的なモデル事業として教育研究環境の整備に貢献している。</p> <p>今後、この教育プログラムの実施・成果を踏まえた課題等の十分な検証を行い、「リサーチ・プラクティカム」（プロジェクトベースの研究インターンシップ）についての更なる充実を図りつつ、自主的・恒常的な展開を推進することにより、国際性・実践性を備えた若手研究者育成の教育の面で大きな発展が期待される。</p>
<p>（優れた点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育プログラムにリサーチ・プラクティカムを導入し、研究者として政策的・実践的センスを兼ね備えたポリシー・オリエンテッドな人材育成に幅広い国際的・実践的な専門的知識の学修を図るとともに、リサーチ・プラクティカムを通じて、大学院学生の主体的学修の促進を図っていかうとする点は評価できる。 ・ 学修をサポートする体制として、体系的な研究指導体制を整え、指導・審査プロセスを確立し、効果的に機能している点は評価できる。 <p>（改善を要する点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の自主的・恒常的な展開に向けて、リサーチ・プラクティカムの更なる充実と国際的・実践的な学修機会の拡充が望まれる。